



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 ミスターマックス
コード番号 8203 URL <http://www.mrmax.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 能章
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 中野 英一
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 092-623-1111
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	118,448	3.7	1,530	—	1,413	—	1,005	—
27年3月期	114,262	1.0	△876	—	△783	—	△2,982	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	30.28	—	5.4	1.8	1.3
27年3月期	△89.84	—	△15.0	△1.0	△0.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	77,401	19,178	24.8	577.65
27年3月期	78,089	18,339	23.5	552.38

(参考) 自己資本 28年3月期 19,178百万円 27年3月期 18,339百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,840	△1,212	△2,910	1,615
27年3月期	1,488	△3,406	1,133	1,897

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	331	33.0	1.8
29年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		32.2	

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,350	0.4	900	1.2	910	1.4	610	1.5	18.37
通期	110,000	—	1,600	—	1,620	—	1,030	—	31.02

(注) 本日公表いたしました「決算期の変更に関するお知らせ」の通り、決算期を3月末日から2月末日に変更し、平成29年2月期は11ヶ月決算となる予定であるため、通期の対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	39,611,134 株	27年3月期	39,611,134 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期	6,411,292 株	27年3月期	6,410,228 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

28年3月期	33,200,263 株	27年3月期	33,201,874 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づき財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(損益計算書関係)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度は、政府の経済・金融対策を背景に、景気は緩やかな回復基調となりましたが、海外経済の減速による影響が懸念されるとともに、円安による物価高などから個人消費が落ち込むなど、消費環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境の中で、「普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念とする当社は、商品政策において、「価値ある安さ」をお客様に提供するべく、特に購買頻度の高い、普段の暮らしに直結する商品について、年間を通じて低価格を実現する取り組みを強化してまいりました。

また、近年急激に増加している訪日外国人観光客を取り込むべく、免税販売対応をはじめとする買い物環境の整備を進めるとともに、訪日外国人のニーズの収集を目的とした実験店として福岡市の繁華街に訪日客をメインターゲットとした超小型店舗を出店するなどし、当事業年度末の免税販売対応店舗は九州内の10店舗となりました。

当事業年度の売上高は、九州地区の梅雨明けの遅れや年明けまでの記録的な暖冬など天候に悩まされたものの、購買頻度の高い商品群を中心に売上が好調だったことに加え、前期は4月から5月にかけて消費税増税の駆け込み需要の反動減があったことで、売上高前期比は全店で103.7%となりました。商品部門別の実績は、スーパーセンター業態の店舗数増加にともない飲料や日配品が好調な食品部門や、お買い得商品の販売の強化を実施した洗剤や紙綿が好調なHBC (Health and Beauty Care) 部門、テレビや冷蔵庫が好調な家電部門が売上を伸ばしました。これらの結果、当事業年度の営業収益(売上高+不動産賃貸収入+その他の営業収入)は、1,184億48百万円(前期比3.7%増)と増収となりました。

収益面においては、営業収益の増収により営業総利益は293億28百万円(前期比6.1%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は、人件費や水道光熱費の減少などにより277億98百万円(前期比2.5%減)となりました。これらの結果、営業利益は15億30百万円(前期は8億76百万円の損失)、経常利益は14億13百万円(前期は7億83百万円の損失)となりました。

また、今後発生すると見込まれる店舗の閉店にともなう損失額5億70百万円を店舗閉鎖損失として計上した結果、当期純利益は10億5百万円(前期は29億82百万円の損失)となりました。

(商品部門別の売上高の実績)

部門	平成27年3月期		平成28年3月期		前期比
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
家電	15,778	14.4%	16,463	14.5%	104.3%
アパレル	8,548	7.8%	8,851	7.8%	103.5%
ライフスタイル	15,223	13.9%	14,859	13.1%	97.6%
ホームリビング	11,355	10.4%	11,704	10.3%	103.1%
HBC	23,349	21.3%	24,624	21.6%	105.5%
食品	35,344	32.2%	37,176	32.7%	105.2%
その他	8	0.0%	35	0.0%	433.4%
合計	109,608	100.0%	113,713	100.0%	103.7%

② 次期の見通し

次期の見通しは以下のとおりです。

・業績見通し	営業収益	1,100億円
	営業利益	16億円
	経常利益	16億2千万円
	当期純利益	10億3千万円
	1株当たり当期純利益	31円02銭

- * 次期見通しは、第67回定時株主総会にて決算日の変更が承認されることを予定し算出しております。現在の3月末日から2月末日決算へ決算期を変更した2016年4月1日から2017年2月28日までの11カ月間の数値になります。
- * 次期見通しは、2016年4月に発生しました平成28年熊本地震による影響は含まれておりません。被害状況について現在調査中であり、実質損害額は現時点では未確定であります。業績への重大な影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。
- * 1株当たり予想当期純利益の計算においては、自己株式の購入、単元未満株の買取・買増し請求、役員賞与等を考慮せず、当期末の自己株式控除後発行済株式数をもって計算しております。
- * 将来予測に関する記載には、発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が含まれております。そのため、諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末における当社の総資産は、現預金や減価償却費の計上により建物の簿価が減少したことなどにより、前事業年度末に比べて6億88百万円減少し、774億1百万円になりました。

(負債)

負債は、借入金が増加したことなどにより、前事業年度末に比べ15億26百万円減少し、582億23百万円になりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前事業年度末に比べ8億38百万円増加し、191億78百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益が9億33百万円となり、減価償却費22億98百万円、店舗閉鎖損失引当金が6億83百万円増加したことなどにより、営業活動により得られた資金は38億40百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出8億64百万円、預り敷金及び保証金の返還による支出3億72百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は12億12百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の減少26億25百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は、29億10百万円となりました。

これらの結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ2億81百万円減少し、16億15百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	H25/3期	H26/3期	H27/3期	H28/3期
自己資本比率 (%)	28.8	27.1	23.5	24.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.8	14.3	11.9	12.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	59.7	6.7	20.9	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.6	15.2	4.6	12.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産 * 1

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー * 2、3

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い * 2、4

* 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

* 2 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

* 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

* 4 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社の基本方針として、長期的に安定した配当を継続することを重視しております。また、内部留保資金は主として、店舗・ショッピングセンターの新設や改装、物流・仕入に関する情報システム投資、また、採用・教育・配転など組織力強化のための人材投資に活用し、業容の拡大と経営基盤の強化につなげていく方針です。

② 平成28年3月期の株主還元について

当期の1株当たり配当金につきましては、期末につきまして、1株当たり10円を予定しております。期末配当金の支払開始日は、平成28年6月29日を予定しております。

③ 平成29年2月期の株主還元について

配当金の決定及び内部留保資金の主な用途については、上記の利益配分に関する基本方針に基づいて実行してまいります。11カ月決算ですが、年間配当については1株当たり10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、小売業及びこれに付随する業務を行っております。

当社の主要な事業内容は次のとおりです。

- | | |
|--------------------------------|---|
| ① 家電 | テレビ等の映像機器、オーディオ、通信機器、冷蔵庫等の台所用家電品、洗濯機等の家事用家電品、照明用品、エアコン等の季節家電品等の販売 |
| ② アパレル | 実用衣料品、子供・ベビー衣料品、紳士衣料品、婦人衣料品、シューズ、服飾雑貨品、時計・宝飾品等の販売 |
| ③ ライフスタイル | ペット用品、自転車、スポーツ用品、カー用品、玩具、文具、園芸・DIY用品等の販売 |
| ④ ホームリビング | 台所用品、日用雑貨品、インテリア・収納用品等の販売 |
| ⑤ HBC (Health and Beauty Care) | 洗剤・化粧品、紙綿、医薬品等の販売 |
| ⑥ 食品 | 菓子、飲料、加工食品、米、酒、日配食品等の販売 |
| ⑦ ショッピングセンター運営による店舗賃貸 | |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念として掲げ、お客様に満足していただける商品やサービスを、毎日低価格（エブリデイ・ロープライス）で提供し続けることを経営の目的といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業利益率を重要な経営指標と考え、継続的な売上増大を図るとともに、ローコスト運営の確立による営業利益高の拡大につとめ、健全な経営による企業価値の向上を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社を取りまく環境は、少子高齢化、地方と都市の格差、所得格差の拡大、消費税増税など、消費の先行きに不透明な要素が広がる一方で、小売業界では、業態の垣根を越えた競争がますます激化しております。このような環境下で健全な経営を続けるために、「商品改革」「オペレーション改革」を通じて収益力の向上を図ってまいります。

- ①「商品改革」につきましては、取り扱い商品の絞り込みと新たな生活シーンに合わせた品種の拡充により、お客様がより便利により楽しくお買物をしていただける売場を実現します。
- ②「オペレーション改革」につきましては、商品の絞り込みによる店舗作業の削減と、店舗作業の効率の改善を推進し、生産性の向上を図ります。

以上の戦略に加え、法令遵守への取り組みにつきましては、MrMaxの役員及び従業員一人一人が果たすべき行動指針をまとめた「ミスターマックス行動規範」及び各種法令の遵守状況について、弁護士と危機管理の専門家を社外委員とする「コンプライアンス委員会」を定期的開催し、問題点の早期発見と改善策の徹底に努めております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社事業は日本国内に限定されていることを踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸状況を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,897	1,615
売掛金	1,544	1,733
商品	9,045	9,776
貯蔵品	77	80
前払費用	525	506
繰延税金資産	736	990
未収入金	320	248
その他	472	387
流動資産合計	14,621	15,338

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,996	38,299
減価償却累計額	△21,118	△22,341
建物（純額）	16,877	15,957
構築物	5,048	5,059
減価償却累計額	△4,204	△4,329
構築物（純額）	844	730
車両運搬具	32	31
減価償却累計額	△29	△29
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	7,723	7,910
減価償却累計額	△4,629	△5,158
工具、器具及び備品（純額）	3,094	2,751
土地	27,167	27,166
リース資産	2,119	2,167
減価償却累計額	△514	△717
リース資産（純額）	1,605	1,449
建設仮勘定	—	4
有形固定資産合計	49,591	48,062
無形固定資産		
ソフトウェア	146	97
電話加入権	25	25
リース資産	—	23
無形固定資産合計	171	146
投資その他の資産		
投資有価証券	545	378
出資金	0	0
長期貸付金	2	0
長期前払費用	1,170	1,014
繰延税金資産	133	427
敷金	4,802	4,809
差入保証金	6,767	6,841
店舗賃借仮勘定	50	162
その他	231	217
投資その他の資産合計	13,705	13,852
固定資産合計	63,468	62,062
資産合計	78,089	77,401

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	912	479
電子記録債務	5,120	5,524
買掛金	7,646	8,129
1年内返済予定の長期借入金	10,750	10,732
リース債務	277	292
未払金	2,690	2,484
未払費用	27	24
未払法人税等	—	484
前受金	120	122
預り金	1,615	1,472
前受収益	205	196
賞与引当金	308	568
店舗閉鎖損失引当金	—	1,300
資産除去債務	—	42
設備関係支払手形	65	40
設備関係電子記録債務	38	72
その他	—	9
流動負債合計	29,777	31,976
固定負債		
長期借入金	20,349	17,742
リース債務	1,891	1,671
退職給付引当金	704	736
店舗閉鎖損失引当金	867	250
長期前受収益	168	145
長期預り敷金	3,509	3,428
長期預り保証金	1,162	971
資産除去債務	1,119	1,100
その他	200	200
固定負債合計	29,972	26,246
負債合計	59,749	58,223

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,229	10,229
資本剰余金		
資本準備金	9,944	7,974
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	9,951	7,980
利益剰余金		
利益準備金	526	—
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	61	57
別途積立金	2,120	2,120
繰越利益剰余金	△2,086	1,419
利益剰余金合計	622	3,597
自己株式	△2,598	△2,599
株主資本合計	18,204	19,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	△24
繰延ヘッジ損益	49	△6
評価・換算差額等合計	135	△30
純資産合計	18,339	19,178
負債純資産合計	78,089	77,401

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	109,608	113,713
売上原価		
商品期首たな卸高	8,945	9,045
当期商品仕入高	86,730	89,850
合計	95,676	98,896
商品期末たな卸高	9,045	9,776
商品売上原価	86,630	89,120
売上総利益	22,978	24,593
営業収入		
不動産賃貸収入	4,218	4,097
その他の営業収入	434	637
営業収入合計	4,653	4,734
営業総利益	27,631	29,328
販売費及び一般管理費		
販売費	5,521	5,526
一般管理費	22,986	22,271
販売費及び一般管理費合計	28,507	27,798
営業利益又は営業損失(△)	△876	1,530
営業外収益		
受取利息	94	94
仕入割引	15	13
受取手数料	213	199
その他	129	39
営業外収益合計	453	347
営業外費用		
支払利息	345	319
店舗閉鎖損失	—	※124
その他	14	18
営業外費用合計	360	463
経常利益又は経常損失(△)	△783	1,413
特別利益		
投資有価証券売却益	48	31
テナント解約収入	17	8
補助金収入	29	108
特別利益合計	94	148
特別損失		
固定資産除却損	85	25
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	917	—
店舗閉鎖損失	882	570
割増退職金	—	32
特別損失合計	1,886	628
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,574	933
法人税、住民税及び事業税	108	409
法人税等調整額	299	△481
法人税等合計	408	△71
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,982	1,005

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,229	9,944	6	9,951	526	64	2,120	1,056	3,766
会計方針の変更による累積的影響額								3	3
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,229	9,944	6	9,951	526	64	2,120	1,059	3,770
当期変動額									
剰余金の配当								△166	△166
圧縮記帳積立金の取崩						△2		2	—
当期純利益								△2,982	△2,982
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△2	—	△3,146	△3,148
当期末残高	10,229	9,944	6	9,951	526	61	2,120	△2,086	622

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,598	21,349	3	12	15	21,365
会計方針の変更による累積的影響額		3				3
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,598	21,353	3	12	15	21,369
当期変動額						
剰余金の配当		△166				△166
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
当期純利益		△2,982				△2,982
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			82	37	119	119
当期変動額合計	△0	△3,149	82	37	119	△3,029
当期末残高	△2,598	18,204	85	49	135	18,339

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,229	9,944	6	9,951	526	61	2,120	△2,086	622
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,229	9,944	6	9,951	526	61	2,120	△2,086	622
当期変動額									
資本準備金の取崩		△1,970	1,970	-					-
その他資本剰余金の取崩			△1,970	△1,970				1,970	1,970
利益準備金の取崩					△526			526	-
剰余金の配当									
圧縮記帳積立金の取崩						△4		4	-
当期純利益								1,005	1,005
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	△1,970	△0	△1,970	△526	△4	-	3,505	2,975
当期末残高	10,229	7,974	6	7,980	-	57	2,120	1,419	3,597

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,598	18,204	85	49	135	18,339
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,598	18,204	85	49	135	18,339
当期変動額						
資本準備金の取崩		-				-
その他資本剰余金の取崩		-				-
利益準備金の取崩		-				-
剰余金の配当						
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
当期純利益		1,005				1,005
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△110	△56	△166	△166
当期変動額合計	△0	1,004	△110	△56	△166	838
当期末残高	△2,599	19,208	△24	△6	△30	19,178

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	△2,574	933
減価償却費	2,360	2,298
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△148	260
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45	32
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	867	683
受取利息及び受取配当金	△105	△106
支払利息	345	319
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48	△31
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
補助金収入	△29	△108
テナント解約収入	△17	△8
減損損失	917	—
固定資産除却損	85	25
売上債権の増減額 (△は増加)	826	△186
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△98	△732
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,406	599
預り金の増減額 (△は減少)	633	△143
その他	631	75
小計	2,286	3,912
利息及び配当金の受取額	11	13
利息の支払額	△321	△304
法人税等の支払額	△517	△22
法人税等の還付額	—	133
補助金の受取額	29	108
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,488	3,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,892	△864
有形固定資産の売却による収入	—	19
無形固定資産の取得による支出	△64	△18
投資有価証券の売却による収入	147	49
敷金及び保証金の差入による支出	△504	△247
敷金及び保証金の回収による収入	413	259
預り敷金及び保証金の受入による収入	172	91
預り敷金及び保証金の返還による支出	△568	△372
定期預金の預入による支出	△153	—
定期預金の払戻による収入	153	—
店舗賃借仮勘定の支出	△50	△112
その他	△60	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,406	△1,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	—
長期借入れによる収入	12,500	9,000
長期借入金の返済による支出	△10,543	△11,625
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△167	△1
リース債務の返済による支出	△156	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,133	△2,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△794	△281
現金及び現金同等物の期首残高	2,692	1,897
現金及び現金同等物の期末残高	1,897	1,615

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※ 営業外費用に計上しております店舗閉鎖損失は、過年度に計上した店舗閉鎖損失引当金の当期中の状況の変化による増減額であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	食品	HBC	家電	ライフスタイル	ホームリビング	アパレル	その他	合計
外部顧客への売上高	35,344	23,349	15,778	15,223	11,355	8,548	8	109,608

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	食品	HBC	家電	ライフスタイル	ホームリビング	アパレル	その他	合計
外部顧客への売上高	37,176	24,624	16,463	14,859	11,704	8,851	35	113,713

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	552.38円	577.65円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△89.84円	30.28円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,982	1,005
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△2,982	1,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,201	33,200

(重要な後発事象)

2016年4月14日に発生いたしました平成28年熊本地震により、熊本県内の店舗及び物流センターが被害を受け、5月10日現在で2店舗が営業を停止しております。

この地震による被害状況については現在調査中であり、実質損害額は現時点では未確定であります。